

2022年度政府予算と 地方財政計画

地方自治総合研究所 其田 茂樹

はじめに

- 本日はよろしくお願ひ申し上げます

できれば、会場でお目にかかりながらお話ししたかったです。

まん延防止等重点措置の最中ということでやむを得ないとは思いますが…。

2021年度補正予算、2022年度政府予算と地方財政計画について概略をお話ししたいと思います。

税収の回復が見込まれ、それなりに余裕がある地方財政計画になっているようです。

はじめに（本日の主な資料）

- 2021年度政府補正予算

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/20211125201916.html



- 2022年度政府予算

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/index.html



3

はじめに（本日の主な資料）

- 2022年度地方財政計画

1月28日公開されました

<https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei.html>

→地方財政対策資料よりも若干具体的な数字が明らかになり、計画定数の状況などもわかるようになっています。

財政課長会議資料（埼玉県ウェブサイトより）

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/kense/chicho/shichoson/shiryo/shiryo/20215.html>



4

はじめに

• 地方財政計画とは

地方交付税法（昭和25年法律第211号）

（歳入歳出総額の見込額の提出及び公表の義務）

第7条 内閣は、毎年度左に掲げる事項を記載した翌年度の地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類を作成し、これを国会に提出するとともに、一般に公表しなければならない。

- 1 地方団体の歳入総額の見込額及び左の各号に掲げるその内訳
 - イ 各税目ごとの課税標準額、税率、調定見込額及び徴収見込額
 - ロ 使用料及び手数料
 - ハ 起債額
 - ニ 国庫支出金
 - ホ 雑収入
- 2 地方団体の歳出総額の見込額及び左の各号に掲げるその内訳
 - イ 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額
 - ロ 国庫支出金に基づく経費の総額
 - ハ 地方債の利子及び元金償還金

5

【地方財政計画の役割】

① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方財源を保障

② 国家財政・国民経済等との整合性の確保

→ 国の毎年度の予算編成を受けて、予算に盛り込まれた施策を具体化するとともに、地方財政との調整を図る。

③ 地方団体の毎年度の財政運営の指針

したがって、次に掲げるような経費は地方財政計画には計上していない。

○歳入

- ・ 超過課税、法定外普通税、法定外目的税

○歳出

- ・ 国家公務員の給与水準を超えて支給される給与

6

→人口や産業の集積の度合いによる地域間格差や景気の動向による税収の年度間格差にかかわらず、地方公共団体がその重要な責任を果たすことが出来るよう地方財政計画（多種多様な地方公共団体の財政の複合体である地方財政の規模や収支見通しを全体として捉えたもの）を通じて、地方の財源を保障し、地方交付税や地方債などにより各地方公共団体に財源保障

⇒政府予算編成過程の一貫として策定されるものである
ので、当然、政府予算と密接な関係

（以下、「政府予算・地方財政関係資料」等と重複する部分もありますが、政府予算等も含め概観しましょう）

7

1. 2021年度補正予算

• ベースには、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（2021.11.19閣議決定）

→我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、依然として厳しい状況。他方、新型コロナウイルス感染症については、新規感染者数は足元で減少しており、行動制限も段階的に緩和。

この機を捉え、本経済対策を契機として、ウィズコロナの下で、一日も早く通常に近い社会経済活動の再開を図る。「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。

こうした成長に向けた機運を途切れさせないためにも、感染拡大の可能性に備えて、危機管理に万全を期すとともに、感染の再拡大や供給制約などによる景気下振れリスクに十分に注意し経済の底割れを防ぐ。

※合計で財政支出55.7兆円、事業規模78.9兆円

GDPの下支え・押し上げ効果5.6%程度

8

1. 2021年度補正予算

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	186,059億円
II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	17,687億円
III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	82,532億円
IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	29,349億円
■ 補正予算の追加歳出計	315,627億円

このほかの追加として、地方交付税交付金35,117億円（←「異例の地方財政措置」『地方財務』2022年1月号）などの総計35兆9,985億円

財源は、税込増6.5兆円、公債22兆円（うち赤字公債19.2兆円）

9

2. 2022年度予算

令和3年度補正予算と一体として、

- ・ 新型コロナ対策に万全を期しつつ、
- ・ 「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算。

感染拡大防止

- 令和3年度補正予算において、医療提供体制の確保、ワクチン接種体制の整備、治療薬の確保等を措置するとともに、変異株による感染拡大等、予期せぬ状況変化に備え、令和4年度予算においても**コロナ予備費5兆円**を措置。

成長と分配の好循環による「新しい資本主義」の実現

成長戦略

- 「科学技術立国」の観点から、過去最高の科学技術振興費（13,788億円）を確保し、**デジタル、グリーン、量子、AI、宇宙、次世代半導体**等の研究開発を推進、博士課程学生への支援を充実。
- 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、**デジタル庁**について、情報システム関係予算の一括計上等を推進（4,720億円）。地方向け交付金（1,660億円（3年度補正含む））により、**自治体の創意によるデジタル技術の実装**等を幅広く支援。**デジタル推進委員**を全国に展開。
- 「経済安全保障」について、**量子暗号通信**の研究開発の推進や、**重要技術の管理体制**等を強化。

分配戦略

- 新型コロナ医療対応等を行う医療機関の看護職の方、**介護、保育、幼児教育**などの現場で働く方について、診療報酬等による対応を通じて、**給与を3%引上げ**。
- デジタルなど成長分野を支える人材育成や**非正規労働者のステップアップ、円滑な労働移動**を支援するなど、3年間で4,000億円規模の施策パッケージに向けて、**人への投資を推進**。（労働保険特別会計1,019億円）
- 「**下請けいじめゼロ**」等を実現するため、**下請Gメンを倍増**（120→248名）し、全国の下請中小企業へのヒアリング等、**監督体制**を強化。

10

2. 2022年度予算：主要経費別内訳

(単位:億円)

	3年度予算 (当初)	4年度予算	増減額	増減率	備考
一般歳出	669,023	673,746	+4,723	+0.7%	
社会保障関係費	358,343	362,735	+4,393	+1.2%	
文教及び科学振興費	53,925	53,901	▲24	▲0.0%	人事院勧告の反映による義務教育費国庫負担金の減: ▲239億円等
うち科学技術振興費	13,638	13,788	+150	+1.1%	
恩給関係費	1,450	1,221	▲228	▲15.7%	
防衛関係費	53,145	53,687	+542	+1.0%	中期防対象経費: +1.1%(その他の事項経費を含む。)
公共事業関係費	60,549	60,575	+26	+0.0%	
経済協力費	5,108	5,105	▲3	▲0.1%	国際的に支払約束をした拠出金の払込満了に伴う減: ▲6億円等
(参考)ODA	5,599	5,612	+12	+0.2%	
中小企業対策費	1,726	1,713	▲13	▲0.8%	貸出動向等を踏まえた信用保証制度関連予算の減: ▲21億円等
エネルギー対策費	8,891	8,756	▲135	▲1.5%	感染症の影響等によるエネルギー対策特会出資先の事業進捗状況等を踏まえた繰入の減: ▲125億円等
食料安定供給関係費	12,723	12,701	▲21	▲0.2%	農業共済の掛金率改定に伴う国庫負担の減: ▲13億円等
その他の事項経費	58,164	58,350	+186	+0.3%	
予備費	5,000	5,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症 対策予備費	50,000	50,000	-	-	
地方交付税交付金等	159,489	158,825	▲664	▲0.4%	一般財源総額について前年度と実質的に同水準を確保
国債費	237,585	243,393	+5,808	+2.4%	公債残高の増加に伴う債務償還費の増等
合計	1,066,097	1,075,964	+9,867	+0.9%	

(注1) 3年度予算は、4年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。「(参考)ODA」の「3年度予算(当初)」欄の計数は、令和4年度からODAの対象外となる経費(80億円)の影響を除いている。
(注2) 計数は、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは一致しないものがある。
(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

11

2. 2022年度予算：各歳出分野の特徴

【社会保障】

- 新型コロナへの対応を引き続き推進しつつ、これまでに決定した制度改革（後期高齢者医療の患者負担割合の見直し・被用者保険の適用拡大等）を着実に実施。**社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめると**いう方針を達成（+4,400億円程度（年金スライド分除く））。
- **診療報酬改定**においては、**看護の処遇改善と不妊治療の保険適用**を実現するとともに、通院負担の軽減につながる**リフィル処方箋の導入等によりメリハリある改定**を行い、国民の保険料負担を抑制。また、**介護・障害福祉、保育等の処遇改善**を推進。
 ※ 診療報酬：0.43% 薬価：▲1.35% 材料価格：▲0.02%
- **雇用保険の国庫負担**について、失業等給付は現行の負担割合を維持しつつ、**雇用情勢や雇用保険の財政状況に応じた負担割合の引上げや一般会計からの任意繰入を行う仕組みとする**。また、求職者支援制度は被保険者以外に対するセーフティネット機能強化の観点から国庫負担割合を引上げ（5%→27.5%）。

【科学技術・教育】

- 「科学技術立国」の観点から、**過去最高の科学技術振興費（13,788億円）を確保**。**デジタル・グリーン・量子・AI・宇宙・次世代半導体**等の研究開発を推進。**博士課程学生の処遇向上**に向けた支援を充実（+約1,000人の拡充）。
- 小学校高学年の理科・算数等の教科における「**教科担任制**」の推進等を図るとともに、**外部人材の活用（174億円）**等により教員が授業等に注力できる環境を整備。

【デジタル・地方創生（デジタル田園都市国家構想）】

- **デジタル庁**について、情報システム関係予算の一括計上等を進め、**デジタル社会形成の司令塔機能を強化（4,720億円）**。
- **地方創生推進交付金1,000億円のデジタル重点化**を進め、補正予算で措置したデジタル田園都市国家構想推進交付金等と併せ、**自治体の創意によるデジタル技術の実装・地域の課題解決を支援**。
- 光ファイバ、5G基地局など**地方のデジタル基盤を整備**。「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の下、**デジタル推進委員**を展開し、スマホの利用方法やオンライン行政手続について**高齢者等に対する講習会の地方開催を拡充**。

【経済安全保障】

- **経済安全保障**の確保の観点から、**量子暗号通信の研究開発、重要技術の管理体制、サイバーセキュリティ対策**を強化するとともに、**安全・安心に関するシンクタンク機能の立上げ**などを推進。
- 令和3年度補正予算においても、**先端半導体の国内生産拠点確保、経済安保重要技術育成プログラム**などを措置。

12

【公共事業】

- 公共事業関係費について、安定的に確保(6兆575億円)。その中で、ドローン点検等を活用した老朽化対策や土地利用規制・避難計画等のソフト対策を強化した治水・地震対策など、**防災・減災、国土強靱化への重点化を推進**。
- **単年度主義の弊害是正**に向け、国庫債務負担行為を新規に約2.1兆円設定することにより、施工時期の平準化を図るとともに、複数年にわたる重要インフラの計画的な整備を円滑化。

【農林水産】

- **農林水産物・食品の輸出5兆円目標**の実現に向け、重点品目を中心として、品目別の輸出促進団体の組織化等への支援、輸出産地・事業者の育成、海外の食品規制への対応などを総合的に推進。米について、輸出用米・野菜等の高収益な作物への作付転換を含め、令和4年産米の需要に応じた生産を推進。

【エネルギー・環境】

- **2050年カーボンニュートラル目標**等の達成に向けて、太陽光、洋上風力、地熱等の再生可能エネルギーの導入、クリーンエネルギー自動車の導入や、水素、アンモニア等の実用化・普及に向けた研究開発を加速(約1,000億円)。脱炭素に意欲的に取り組む自治体を継続的・包括的に支援するための交付金を創設(200億円)。

【外交・防衛】

- 戦略的外交を推進するための外交・領事実施体制や対外発信を強化。**ODAは、新型コロナウイルス感染症の国際的な収束や、気候変動対策を含む開発・人道支援ニーズ**等に貢献していくための協力を重点化。低所得国向けのワクチンの普及や医療提供体制を含む新型コロナ対応支援のため、**IDA(国際開発協会)の1年前倒し増資**に貢献。
- **防衛関係**については、緊迫化する国際情勢を踏まえ、初めて5.4兆円規模の予算を確保。令和3年度補正予算と合わせて、**ミサイル防衛や南西地域の島嶼部の防衛**のほか、**宇宙・サイバー・電磁波**といった新領域の能力強化を推進。

【復興】

- 復興のステージに応じた被災地のニーズにきめ細かく対応。**心のケア等の被災者支援**や、原子力災害被災地域における中間貯蔵施設の整備等、**帰還・移住等の促進、風評の払拭**などの本格的な復興・再生に向けた取組を推進。「創造的復興」実現のため**国際教育研究拠点**の整備などの取組を推進。

【地方財政】

- 地方団体に交付される地方交付税交付金は18.1兆円(+0.6兆円)。国・地方の税収回復により、**臨時財政対策債**の発行を大幅に縮減(▲3.7兆円)しつつ、**一般財源総額**を適切に確保。

13

2. 2022年度予算：紙面の有識者

- 上野泰也氏（みずほ証券） 50点 政策優先順 見えず（毎日）
翁百合氏（日本総研） 時代へつながる支出を（東京）
小黒一正氏（法政大） さらになる一体改革必要（日経）
土居丈朗氏（慶応義塾大） 医療改革の明言 評価（読賣）
荻原博子氏（ジャーナリスト） 用途の無駄 検証必要（読賣）
小林真一郎氏（三菱UFJ R&C） 規模ありき 吟味の跡みえない（朝日）
西川昌宏氏（野村証券） 平時と内容変わらず（読賣）
安心感与えるには不足（日経）

14

2. 2022年度予算：紙面の有識者

熊野英生氏（第一生命研） 80点 成長押上げ期待（毎日）

歳出拡大の罪悪感薄れ（東京）

税込増でも 財政収支に改善なし（朝日）

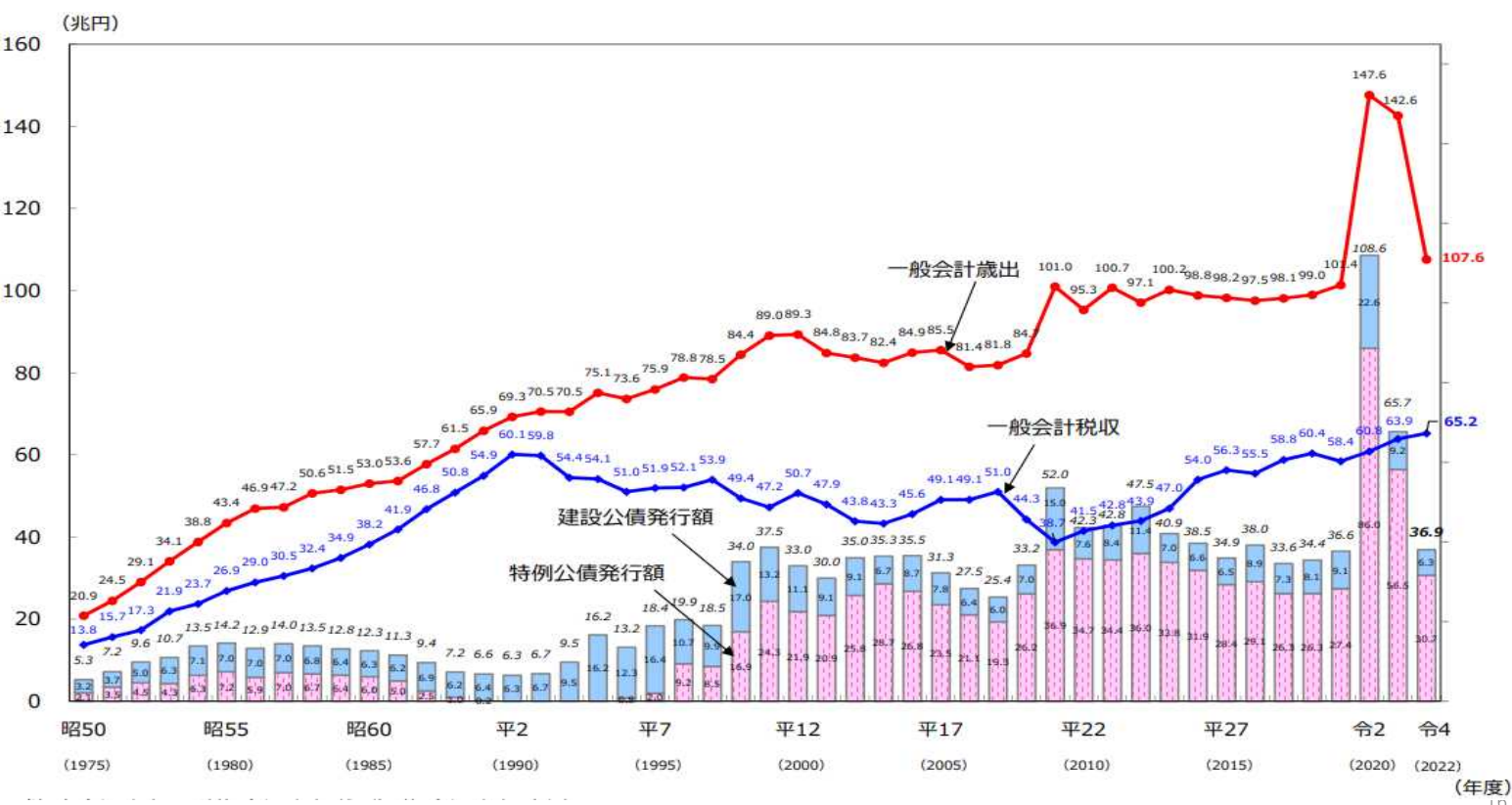
「補正と当初がうまく途切れずにつながって経済成長へとつなげられるかどうかに着目」（毎日）

「補正予算が『第二の本予算』と化しつつある」（毎日）

「新型コロナ対策の予備費を除くとコロナ禍前と同程度となっており、最低限の節度は保たれた」（朝日）

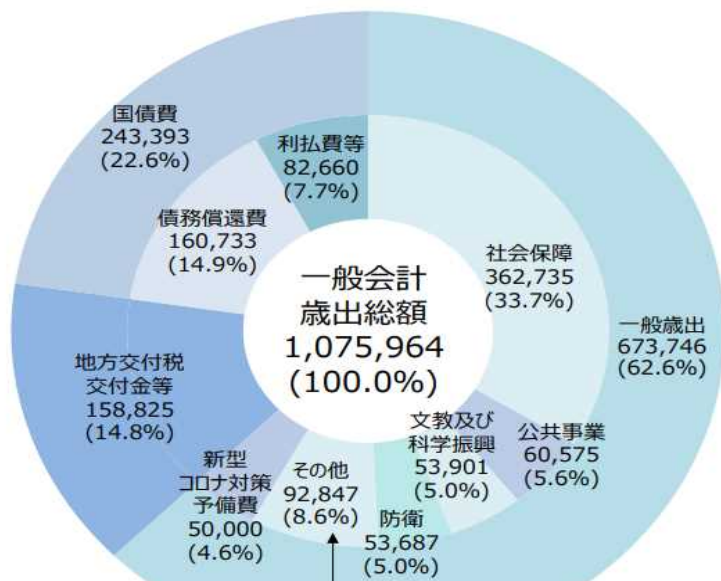
「民間企業の動きを促すほどの十分な施策には見えない」（朝日）

15



10

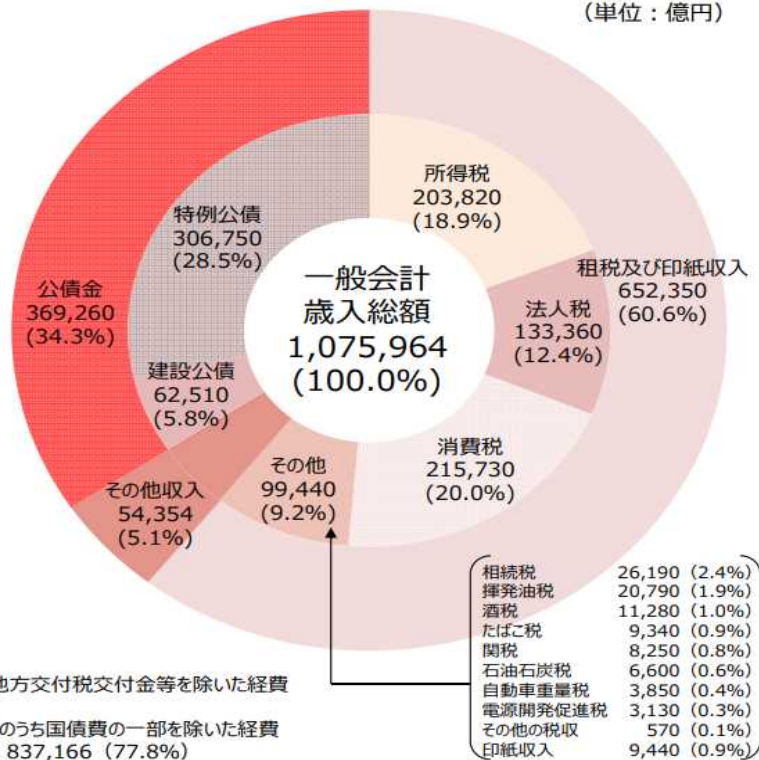
一般会計歳出



※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。
 ※「基礎的財政収支対象経費」(=歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標)は、837,166 (77.8%)

一般会計歳入

(単位: 億円)



(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
 (注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は53.8%。

3. 2022年度地財計画 (通常収支分)

- (1) 地財計画の規模 90兆5,918億円
 前年度 + 7,858億円 + 0.9%
- (2) 一般財源総額 62兆 135億円 (水準超経費除く)
 前年度 + 203億円 + 0.0%
 63兆8,635億円 (水準超経費込み)
 前年度 + 7,203億円 + 1.1%
- (3) 地方交付税の総額 18兆 538億円
 前年度 + 6,153億円 + 3.5%

3. 2022年度地財計画（つづき）

(4) 財源不足額 2兆5,559億円

前年度 ▲7兆5,664億円 ▲74.7%

(5) 財源不足の補填

臨時財政対策債 1兆7,805億円（すべて既往債元利償還）

前年度 ▲3兆6,992億円 ▲67.5%

財源対策債 7,600億円

一般会計加算（既往法定分） 154億円

(6) 歳出の内訳

給与関係経費 約19兆9,644億円（▲0.9%）

（退職手当▲2.5% 退手以外▲0.8%）

19

3. 2022年度地財計画（つづき）

一般行政経費 41兆4,433億円（約+1.4%）

（うち単独+0.3% うち補助約+2.3%）

まち・ひと・しごと創生事業費 1兆円（いずれも

地域社会再生事業費 4,200億円 前年度と

地域デジタル社会推進費 2,000億円 同額）

公債費 11兆4,259億円（▲3.0%）

維持補修費 1兆4,948億円（+1.7%）

緊急浚渫推進事業費 1,100億円（前年度同額）

20

3. 2022年度地財計画（つづき）

投資的経費 11兆9,785億円（+0.4%）

（うち直轄・補助▲0.9% うち単独：+1.6%）

緊急防災・減災事業費 5,000億円

緊急自然災害防止対策事業費 4,000億円

（以上は、前年度と同額）

公共施設等適正管理推進事業費 5,800億円（+20.8%）

公営企業操出金 2兆4,349億円（▲0.3%）

企業債償還費普通会計負担分 1兆4,398億円（▲2.2%）

水準超経費 1兆8,500億円（+60.9%）

21

3. 2022年度地財計画（つづき）

量的には拡大をしつつ、質も改善

→今回に限っては、一般財源総額実質同水準ルールが一般財源総額の減少を防ぐのではなく、**増加を抑制**し、その分、特別会計に対する償還や臨時財政対策債の抑制に機能した。

給与関係経費は、2021年人勧における**期末手当の減額**を反映したもの。

→退手以外でも減：人員削減や給与カットという短絡的な反応に要注意（一方で、保健所の人員体制強化は継続、技術職員の充実は地域社会再生事業費で措置）

22

4. むすびに代えて

予算の質の向上

予算の単年度主義の弊害是正

- **公共事業**について、**国庫債務負担行為**を新規に約2.1兆円設定することにより、施工時期の平準化を図るとともに、**複数年にわたる重要インフラの計画的な整備**を円滑化。
データセンターの地方立地促進のための**基盤整備事業**について、複数年度にわたる事業を安定的に実施するために、**国庫債務負担行為**を活用し、あらかじめ必要な事業規模を確保。(令和4～7年度の4年総額455億円)
- **科学技術**や**経済安全保障**の分野について、事業の性質を踏まえつつ、**基金を活用**するなど、複数年度にわたる支援を実施。(経済安全保障重要技術育成のための基金新設(約2,500億円)、先端半導体の生産基盤整備のための基金新設(約6,200億円)、ワクチン開発・生産体制強化のための基金活用(約7,400億円) ※令和3年度補正予算)

デジタル化の推進による効率化

- 各府省のLAN・ネットワーク環境について、**新たな府省間ネットワーク**(GSS:ガバメントソリューションサービス)へ順次移行し、高速・大容量・安価なネットワーク環境を実現。
- **登記情報のデータベース拠点**を現状の4拠点から1拠点到**集約**。機器の借料・保守費、運用支援経費・アプリケーション保守経費などを効率化。(令和7年度から5年間で▲24億円の削減効果)

政策目的に応じたインセンティブ機能の導入

- 被災地域からの移転を前提とした復興まちづくり計画に基づき、被災インフラの原形復旧より費用を抑えて防災事業を行う場合に、住宅等の移転支援の要件を緩和。財政負担の軽減を図りつつ、**自治体による迅速かつ柔軟な復興**を支援。
- 文化関係4独法(※)の運営費交付金について、競争的資金枠(総計約3億円、交付金合計の1%程度)を設け、自己収入の増加率(実績値)に応じて再配分することにより、**民間資金等の多様な収入源の確保**を促進。
(※) 国立科学博物館、国立美術館、国立文化財機構、日本芸術文化振興会

防衛力整備の効率化・合理化

- **防衛装備品**の全般にわたり、重要度の低下した装備品の運用停止や、長期契約の活用、原価の精査等による調達最適化などを図ることにより、**▲4,390億円の効率化・合理化効果**を実現。

23

4. むすびに代えて

予算・補正予算と財政民主主義

自衛隊の変化する国際情勢への即応的な対応等 7,354億円

新年度予算における防衛関係費 5兆3,687億円 (+542億円、1.0%)

(参考:2020年度第3次補正予算「自衛隊の安定的な運用体制の確保」3,017億円 2021年度当初予算防衛関係費5兆3,235億円(+610億円、1.2%))

今回の補正予算には防衛装備品の新規購入

「災害時に使う自衛隊車両などを除くと、補正への新規計上は異例の対応」(『日本経済新聞』2021年11月18日)

24

4. むすびに代えて

「防衛力整備の効率化・合理化」で▲4,390

≒補正予算の差額（7,354億円－3,017億円＝4,337億円）

（偶然のはずですが…）

15か月予算→16か月予算：補正予算単独での審議となったものの…

第二十九条 内閣は、次に掲げる場合に限り、予算作成の手續に準じ、補正予算を作成し、これを国会に提出することができる。

一 法律上又は契約上国の義務に属する経費の不足を補うほか、予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となつた経費の支出（当該年度において国庫内の移換えにとどまるものを含む。）又は債務の負担を行なうため必要な予算の追加を行なう場合

二 予算作成後に生じた事由に基づいて、予算に追加以外の変更を加える場合

25

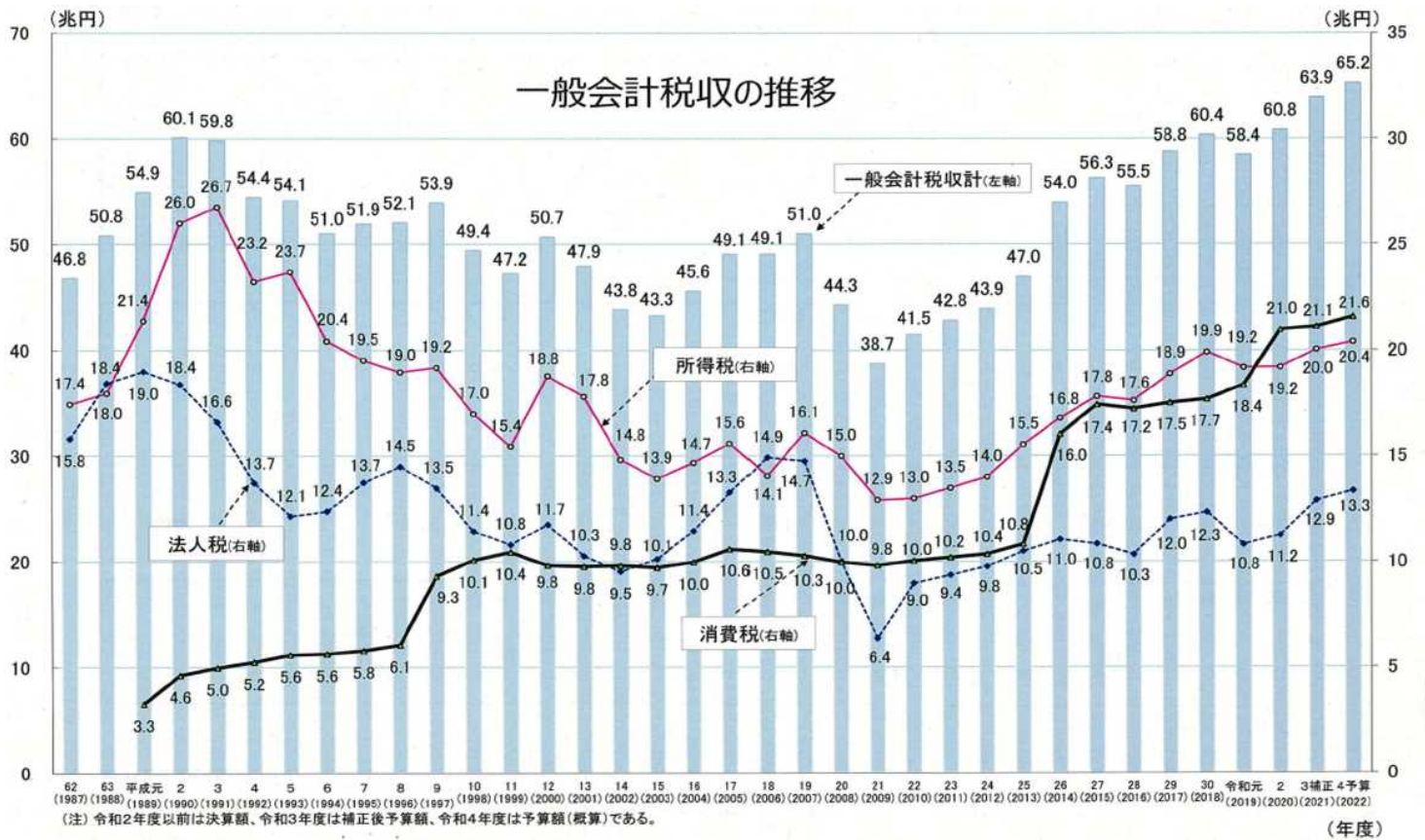
4. むすびに代えて

令和4年度租税及び印紙収入概算

(単位:億円)

税目	前年度予算額		令和4年度 概算額 (C)	対前年度増減額	
	当初 (A)	補正後 (B)		対当初予算額 (C-A)	対補正後予算額 (C-B)
源泉所得税	157,440	167,390	170,840	13,400	3,450
申告所得税	29,230	32,880	32,980	3,750	100
(所得税計)	(186,670)	(200,270)	(203,820)	(17,150)	(3,550)
法人税	89,970	128,870	133,360	43,390	4,490
相続税	22,290	25,550	26,190	3,900	640
消費税	202,840	211,080	215,730	12,890	4,650
酒税	11,760	11,760	11,280	△ 480	△ 480
たばこ税	9,120	9,120	9,340	220	220

26



揮発油税	20,700	21,280	20,790	90	△	490
石油ガス税	40	40	50	10		10
航空機燃料税	370	370	340	△	30	△
石油石炭税	6,060	6,060	6,600	540		540
電源開発促進税	3,050	3,050	3,130	80		80
自動車重量税	3,820	3,820	3,850	30		30
国際観光旅客税	300	40	90	△	210	50
関税	8,460	8,460	8,250	△	210	△
とん税	90	90	90	0		0
印紙収入	8,940	8,940	9,440	500		500
一般会計分計	574,480	638,800	652,350	77,870		13,550

(注) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

4. むすびに代えて

補正予算、新年度政府予算・地方財政対策の背景

→好調な税収見込み

「コロナの感染拡大が落ち着いて個人消費を中心に民需が回復し、稼ぎを取り戻した企業が法人税を多く支払うとの見立てだ。」（『日本経済新聞』（夕刊）2021年12月24日）

⇒さっそくオミクロン…

⇔オミクロン株の流行がなかったとしても、税収が大きく伸びるとい見立てには、違和感が大きいように思われる（現実に伸びているのも確かではあるが…）

29

4. むすびに代えて

※地財計画上の地方税収見込み（一部）

道府県民税	5兆2,342億円（+3,107億円、+6.3%）
個人均等割	643億円（+6億円、+0.9%）
所得割	4兆3,992億円（+1,451億円、+3.4%）
法人均等割	1,463億円（+24億円、+1.7%）
法人税割	1,963億円（+900億円、+84.7%）
利子割	267億円（▲49億円、▲15.5%）
配当割	1,614億円（+48億円、+3.1%）
株式等譲渡所得割	2,400億円（+727億円、+43.5%）

30

4. むすびに代えて

事業税	4兆6,170億円（+1兆1,915億円、+34.8%）
個人	2,258億円（+536億円、+31.1%）
法人	4兆3,912億円（+1兆1,915億円、+35.0%）

道府県税計 18兆9,520億円（+1兆7,540億円、+10.2%）

市町村税計 22兆2,785億円（+1兆2,061億円、+5.7%）

※「令和4年度地方税及び地方譲与税収入見込額（未定稿）」
とは若干ずれがあります。

31

4. むすびに代えて（財政分析のススメ）

自治体財政を知るべき理由

- 「ご時世論」（景気が悪い、コロナ禍だ etc.）では地方財政は捉えきれない
- 自治体執行部側の財政状況説明も、必ずしもすべてを語っているとは限らない
- 国の政策が自治体財政に無理な負担を強いている可能性もある
- 一方的な財政危機の解釈にもとづき財政改革案が示され、人件費カットや市民にとって重要な政策が見直される。あるいは国の財政措置にむやみに乗り、失敗のツケを市民が負わされることもありうる
- ▶ 組合として自治体財政について独自の見解をもち、自治体政策の問題を考えることは、組合員にとっても市民にとっても有益である
- ▶ ある程度、地方財政の知識を各自身につけておくことは損ではない（もちろん当局との交渉では強力な武器）

32

4. むすびに代えて（道予算、札幌市予算）

朝日新聞 2022年2月11日 朝刊 24ページ 北海道本社

道予算 3.2兆円程度

新年度案 前年度当初と同規模

鈴木直道知事は10日の定例会見で、道の2022年度の一般会計当初予算規模が3兆2200億円程度になるとの見通しを明らかにした。21年度の当初予算額は3兆2530億円で、過去3番目の規模となる見通しだ。また、21年度補正予算案で新たに670億円程度を計上することも明らかにした。

道は22年度予算案の知事査定を先月末に開始している。鈴木知事は10日の会見で「感染症対策に万全を期す。ポストコロナを見据え、（温室効果ガス削減など）先進的な取り組みにも挑戦していく」と述べた。予算案は18日に発表予定で、その後開会予定の道議会定例会で提案される見通し。

（榎場勇太）

一般会計予算の概要



4. むすびに代えて

臨財債の抑制と償還と残高全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議（2022. 1.24資料7より）

臨時財政対策債の発行額、元利償還額及び累積残高

（単位：億円）

	発行額	元利償還額	累積残高
H13	14,488	0	12,269
H14	32,261	541	38,418
H15	58,696	838	91,035
H16	41,905	1,951	128,551
H17	32,232	6,096	156,557
H18	29,072	8,272	179,445
H19	26,300	10,066	197,392
H20	28,332	12,522	215,746
H21	51,486	14,533	253,654
H22	77,069	16,789	314,110
H23	61,593	18,613	360,516
H24	61,333	21,159	406,044

	発行額	元利償還額	累積残高	
H25	62,132	24,259	449,647	
H26	55,952	27,911	484,840	
H27	45,250	31,034	506,667	
H28	37,880	32,541	518,950	
H29	40,452	35,519	530,910	
H30	39,865	37,305	539,792	
R元	32,568	38,852	539,662	
R2	31,398	40,522	536,156	
R3	54,796	42,040	552,877	
R4	17,805	元本38,948億円 利子 3,586億円	42,534	531,734

※新規発行額、元利償還額はすべて地方財政計画額

※累積残高は、令和2年度までは決算額、令和3年度、令和4年度は、令和2年度までの決算額をもとに、令和3年度及び令和4年度の地方財政計画の新規発行額及び元金償還額から推計

35

4. むすびに代えて

※新規発行額の低さ（2001年度に次ぐ）

発行額 < 元利償還額（初めてではないが差額が最大）

（2021年度補正予算による交付税追加で一部償還）

累積残高減少も大きい

⇔一般財源総額が「同水準」かつ「公債費」は減

事業費は減らないの？

財務省主計局「財源が増えた分を歳出にそのまま載せるのではなく、臨財債の縮減に使った。これはまさに（キャップとしての同水準ルールが）機能しているということだ」（時事通信社「官庁速報」2022.1.17）

36

4. むすびに代えて

地財対策で細かくいうと…

給与関係経費

→退手以外の減≠給与や人員のカットを求めるものではない

区 分			(単位 億円)	
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
I 給与関係経費	199,644	201,540	△ 1,896	△ 0.9
1 給与費(退職手当を除く)	185,239	186,763	△ 1,524	△ 0.8
(ア) 義務教育教職員	55,421	55,611	△ 190	△ 0.3
(イ) 警察関係職員	23,462	23,650	△ 188	△ 0.8
(ウ) 消防職員	12,379	12,505	△ 126	△ 1.0
(エ) 一般職員及び義務制以外の 教員並びに特別職等	93,977	94,997	△ 1,020	△ 1.1
2 退職手当	14,361	14,724	△ 363	△ 2.5
3 恩給費	44	53	△ 9	△ 17.0

37

4. むすびに代えて

増減事由	金額		増減事由	(単位 億円)	
	総額	地方費		総額	地方費
I 給与関係経費	△ 1,896	△ 1,744	(ウ) その他	836	790
1 給与費 (退職手当を除く)	△ 1,524	△ 1,372	(a) 共済組合負担金の 改定による増減	609	609
(ア) 給与改定による増減	△ 2,709	△ 2,470	(b) 再任用短時間勤務 職員による増減	6	6
(イ) 昇給・新陳代謝等に よる増減	60	57	(c) その他	221	175
(ウ) 職員数による増減	179	141	2 退職手当	△ 363	△ 363
(エ) 特別職の給与改定等 による増減	110	110	3 恩給費	△ 9	△ 9

給与改定（人勧対応）が主要因であとは増

「地方財政計画上の給与単価等については、人事委員会勧告の反映等を見込んでいる。」

38

4. むすびに代えて

職 員 区 分	(単位 人)		
	令和3年度 計画人員	増 減 数	令和4年度 計画人員
1 義 務 教 育 教 職 員	689,120	1,756	690,876
(1) 小 学 校 教 職 員	407,458	1,223	408,681
(2) 中 学 校 教 職 員	233,292	△ 394	232,898
(3) 特 別 支 援 学 校 教 職 員	48,370	927	49,297
2 非 義 務 教 育 教 員	221,209	△ 2,522	218,687
(1) 高 校 教 員 (特別支援学校高等部含む)	201,535	△ 1,621	199,914
(2) 大 学 教 員	791	△ 6	785
(3) 幼 稚 園 教 員	18,883	△ 895	17,988 ₃

4. むすびに代えて

3 警 察 官	254,489	0	254,489
4 消 防 職 員	161,327	500	161,827
5 一 般 職 員	983,464	5,426	988,890
(1) 高 校 事 務 職 員 等	32,532	△ 309	32,223
(2) 警 察 事 務 職 員	24,700	0	24,700
(3) そ の 他 一 般 職 員	923,495	5,750	929,245
(4) 補 助 職 員 等	2,737	△ 15	2,722
合 計	2,309,609	5,160	2,314,769

少なくとも、給与関係経費減なので、人が採れないということではない。

4. むすびに代えて

一般財源総額のキャッピング（これも、償還しなければならぬものではあるのでやむを得ない側面は否定できない）
→交付団体ベースでほぼ伸びていない（特に単独分）が、これでいいか？

（事務配分のあり方と財源移転のあり方の再検討が必要であると思われる）

地域社会のデジタル化を推進するため、「地域デジタル社会推進費」について、令和4年度においても、引き続き2,000億円を計上

※ 「地域デジタル社会推進費」を計上するために活用することとしていた令和4年度の地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金2,000億円については、活用時期を見直し、地方の財源として後年度に活用

4. むすびに代えて

・ 地方財源不足の縮小	③ 10兆1,222億円	→	④ 2兆5,559億円	(▲7兆5,664億円)
・ 折半対象財源不足の解消	③ 3兆4,338億円	→	④ —	(皆減)
・ 臨時財政対策債の抑制	③ 5兆4,796億円	→	④ 1兆7,805億円	(▲3兆6,992億円)
・ 年度末残高見込み	③ 55兆2,877億円	→	④ 53兆1,734億円	(▲2兆1,143億円)
・ 交付税特別会計借入金の償還	③ —	→	④ 5,000億円	(+ 5,000億円)

※ 交付税特別会計借入金について、令和4年度及び令和5年度の償還額を増額し、令和4年度から令和6年度まで各年度5,000億円を償還

↑一般財源が厳しいときには見直しにより償還を減らしたり先送ることもあるので…（単年度主義の弊害⇔予算の明確性（明瞭性）の原則？）

4. むすびに代えて

デジタル化の推進やコロナ禍も踏まえた、国と地方の関係、地方間の関係について地方制度調査会に諮問

地方制度調査会設置法（昭和27年法律第310号）第2条の規定に基づき、次のとおり諮問する。

諮 問

社会全体におけるデジタル・トランスフォーメーションの進展及び新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の関係その他の必要な地方制度のあり方について、調査審議を求める。

43

4. むすびに代えて

ありがとうございました。



44